



くじ

市議会だより

第 4 号

2007年
(平成19年)
2月1日発行



— ニュースポーツを通じて楽しく世代間交流（市民ユニカール大会） —

主な内容

- ・ 市議会を読む 12月定例会…………… 2・3
- ・ 委員会の審査から…………… 4～7
- ・ 一般質問…………… 8～15
- ・ 意見書／傍聴席からひとこと…………… 16

大雨高潮災害復旧に係る 補正予算など20件を可決

第8回市議会定例会は12月7日から12月20日までの14日間開かれました。12月定例会では、平成18年度一般会計及び各特別会計補正予算、基本構想の策定に関し議決を求めることについてなど市長提出議案16件、請願、陳情各1件、議員発議案4件について審議されました。また、各会派を代表して7人の議員と、個人で1人の議員が市政の諸問題について一般質問を行いました。

補正予算

●平成18年度一般会計補正予算（第4号）

一般会計補正予算は、35億2,203万9千円を追加し、歳入歳出予算総額をそれぞれ19億9,203万2千円とするもので、原案のとおり可決されました。

主な事業と予算額は次のとおりです。

- ・コミュニティ助成事業補助金 小国及び霜畑自治会の除雪機購入に対する補助金 250万円
- ・緊急通報体制等整備事業費 ひとり暮らし老人世帯の緊急時連絡用設備59台分の追加設置費用 300万円
- ・株式会社街の駅・久慈出資金 街なか再生のために設立された街の駅・久慈に対する市の法定出資金（出資金総額の3%） 550万円
- ・中小企業者信用保証料等補助金 市内中小企業に対する市融資制度の利用増による追加補助金 1400万円
- ・防火水槽施設整備事業費 宇部町地区への防火水槽

●平成18年度一般会計補正予算（第5号）

この補正予算は、去る9月及び10月の大雨高潮災害に係る災害復旧事業費8億3,455万5千円を追加し、歳入歳出予算総額をそれぞれ20億2,658万7千円とするもので、原案のとおり可決されました。

主な事業と予算額は次のとおりです。



補助事業により購入した小型除雪機



大きな災害が発生（夏井町田沢地区）

議案等審議結果

第7回臨時市議会

- 【予算】
 ○平成18年度久慈市一般会計補正予算（第3号）
 ○平成18年度久慈市公共下水道事業特別会計補正予算（第2号）

原案可決＝全会一致
 原案可決＝全会一致

第8回定例市議会

- 【予算】
 ○平成18年度久慈市一般会計補正予算（第4号）
 ○平成18年度久慈市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）
 ○平成18年度久慈市介護サービス事業特別会計補正予算（第1号）
 ○平成18年度久慈市漁業集落排水事業特別会計補正予算（第2号）
 ○平成18年度久慈市公共下水道事業特別会計補正予算（第3号）
 ○平成18年度久慈市水道事業特別会計補正予算（第1号）
 ○平成18年度久慈市一般会計補正予算（第5号）

原案可決＝賛成多数
 原案可決＝全会一致
 原案可決＝全会一致
 原案可決＝全会一致
 原案可決＝全会一致
 原案可決＝全会一致
 原案可決＝全会一致

- 【条例等】
 ○職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例の一部を改正する条例
 ○市税条例の一部を改正する条例
 ○国民宿舎条例を廃止する条例
 ○岩手県市町村総合事務組合規約の一部変更の協議に関し議決を求めることについて
 ○非核平和都市宣言に関し議決を求めることについて
 ○基本構想の策定に関し議決を求めることについて
 ○久慈地区広域土地開発公社の解散に関し議決を求めることについて
 ○岩手県後期高齢者医療広域連合の設置の協議に関し議決を求めることについて

原案可決＝全会一致
 原案可決＝全会一致
 原案可決＝全会一致
 原案可決＝全会一致
 原案可決＝賛成多数
 原案可決＝賛成多数

- 【人事】
 ○人権擁護委員候補者の推薦に関し意見を求めることについて
 【議員発議】
 ○道路特定財源の確保に関する意見書の提出について
 ○森林・林業・木材関連産業政策と国有林野事業の健全化を求める意見書の提出について
 ○後期高齢者の命と健康を守るため後期高齢者医療制度の充実を求める意見書の提出について
 ○地方法務局の統廃合に関する意見書の提出について

同 意
 原案可決＝全会一致
 原案可決＝全会一致
 原案可決＝全会一致
 原案可決＝全会一致

・土木施設災害復旧費
 市道川又橋場線、間刈沢川
 ほかの補助災害復旧事業費
 2億9904万1千円

・農林水産施設災害復旧費
 大芦頭首工、林道長内宇部
 線、横沼漁港ほかの補助・単
 独災害復旧事業費



大雨により市内各所で

●都市計画施設災害復旧費
 久慈川河川公園の補助災害
 復旧事業費
 2591万8千円

●平成18年度国民健康保険特別会計補正予算（第2号）ほか3件の特別会計補正予算及び水道事業会計補正予算（第1号）も原案のとおり可決されました。

条例等

12月定例市議会では、8件の条例等が審議、可決されましたので、議案の概要について紹介します。

●岩手県市町村総合事務組合規約の一部変更の協議に関し議決を求めることについて
 本案は、市町村合併により

総合事務組合を構成する市町村の数が減少したため、議員定数を12人から10人に、及び地方自治法の改正により収入役が廃止されたこと等による規約の一部変更について議決を求めようとするもの。

●非核平和都市宣言に関し議決を求めることについて
 本案は、恒久平和の実現に向け、核兵器の廃絶と軍縮の推進を強く希求し、宣言しようとするもの。

その他の議案等は、「議案等審議結果」及び次ページの「委員会の審査から」に掲載しました。

人事

●人権擁護委員候補者に谷地

従子氏（山形町）を推薦することに同意しました。

議員発議案

●道路特定財源の確保に関する意見書の提出について

●森林・林業・木材関連産業政策と国有林野事業の健全化を求める意見書の提出について

●後期高齢者の命と健康を守るため後期高齢者医療制度の充実を求める意見書の提出について

●地方法務局の統廃合に関する意見書の提出について

第7回臨時議会

第7回市議会臨時会は、去る11月2日に開かれ、次の市長提出議案2件について審議され、いずれも原案のとおり可決されました。

●平成18年度一般会計補正予算（第3号）

●平成18年度公共下水道事業特別会計補正予算（第2号）

また、低気圧等による大雨高潮災害の早期復旧のため、「大雨高潮災害対策特別委員会」が設置されました。

委員会の審査から

総務、教育民生、産業経済の各
常任委員会は12月15日に、基本構
想審査、第3回大雨高潮災害対策
の両特別委員会は12月18日にそれ
ぞれ開き審査しました。

総務

付託された議案4件について
審査しました。

概要は次のとおりです。

●職員勤務時間、休日及び休
暇に関する条例の一部を改正す
る条例

本条例は、市職員の休憩時間
を廃止するとともに、休憩時間
をこれまでの45分から1時間と
し、勤務時間を原則として午前
8時30分から午後5時30分まで
にしようとするもの。

【問】 休憩時間と休憩時間の違
いは。

【答】 休憩時間は、勤務時間に
含まれ、給料が支払われている
時間。休憩時間は、給料が支払
われない時間で、職員が自由に
使える時間である。

【問】 窓口事務のある職場は、
交替で休憩時間をとっているが、
窓口事務のない職場は、基本的
に事務を閉じないと、休憩時間
があいまいになるのでは。

【答】 窓口事務のない部署では、
するもの。

昼時間の電話や来客の対応に
支障のない体制で臨むよう申
し合わせている。

採決の結果、全員異議なく、
原案のとおり可決すべきもの
と決しました。

●久慈地区広域土地開発公社
の解散に関し議決を求めるこ
とについて

本議案は、公社の理事会に
おいて、解散について同意を
得たことから、法律の規定に
より、議会の議決を得た後、
県知事に認可申請をしようと
するもの。

【問】 公社を解散する理由は。

【答】 公社は、公共用地等の
取得・管理・処分を行い、地
域の秩序ある整備に寄与する
ことを目的として昭和49年に
設立された。

地価下落傾向のなか、用地
を先行取得する意味が薄れた
ことや、平成14年以降取得を
行っておらず、将来も取得す
る見込みがないことから解散
するもの。

【問】 公社の残余財産の処分
方法と解散時期は。

【答】 残余財産は、現金で約
812万円あり、定款に基づ
いて市町村ごとの出資割合に
応じ分配する。土地財産は、
ほとんどが公衆用道路、水路、
のり面などである。
解散時期は、平成18年度中
を予定している。

採決の結果、全員異議なく、
原案のとおり可決すべきもの
と決しました。

教育民生

付託された議案1件、陳情
1件について審査しました。
概要は次のとおりです。

●市税条例の一部を改正する
条例

本条例は、所得税から住民
税に概ね3兆円の税源移譲を
行うため国の税制改正が行わ
れたことに伴い、市税条例の
一部を改正しようとするもの。

【問】 市民税の納税義務者数
は。

【答】 平成18年度当初で、課
税所得200万円以下の方が
1万714人、200万円か
ら700万円未満の方が29
28人、700万円を超える
方が147人である。

【問】 住民税の課税所得20
0万円以下の方は、税率が5
%から10%になるが、増税に
なるのか。

【答】 税源移譲前と移譲後で
は、所得税と住民税を合わせ
れば、基本的にこれまでと税
負担は変わらない。

しかし、所得税の定率減税
が廃止されることや所得税と
住民税の納付方法の違い等か
ら、納税者にとっては重税感
が生ずることも考えられるの
で、チラシ配布や市広報・ホー
ムページへの掲載などにより
周知に努めたい。

そのほか、税制改正の背景、
改正に伴う市の税収、住宅ロ
ーン控除などについて質疑が
交わされ、採決の結果、全員
異議なく、原案のとおり可決
すべきものと決しました。

●岩手県後期高齢者医療広域
連合の設置に関し議決を求め
ることについて

本案は、平成20年4月から
スタートする後期高齢者医療
制度に係る事務を共同処理す
るため、県内全市町村で構成
する広域連合に加入すること
について、議会の議決を得よ
うとするもの。

【問】 新たな医療制度は、75
歳以上の後期高齢者に保険料
の負担を求めるもので、福祉
の後退ではないのか。

また、現在の介護保険の広
域連合で事務処理ができない
のか。

【答】 後期高齢者医療制度は、
増大し続ける高齢者の医療費
を適正化するため、国が制度
を改正したもの。

また、広域連合の設置につ
いては、法律の定めにより、
都道府県ごとに全市町村が加
入しての広域連合を設置し運
営することとされている。ス
ケールメリットによる経費削
減や保険料の平準化などの効

《高齢者の医療の確保に関する法律》

- 75歳以上の高齢者を対象とし、新たに独立した「後期高齢者医療制度」を創設する。
- 運営については、保険料徴収は市町村が行い、財政運営は都道府県単位で全市町村が加入する「広域連合」が行う。

後期高齢者医療制度（広域連合）

保険料 (10%)	支援金 (40%) (国保・被用者保険)	公費 (50%) 国：県：市町村 4/6：1/6：1/6
--------------	-------------------------	------------------------------------

国保

- ・自営業者
- ・農業者

被用者保険

- ・サラリーマンや公務員

75歳以上

独立

果が期待される。

【問】もし、広域連合へ参加しなかった場合は、どのようなことが想定されるのか。

【答】その場合は、75歳以上の後期高齢者が市の国民健康保険制度に残ることとなり、財源の4割を占める、後期高齢者支援金が入らず、その不足分を保険料や一般会計でカバーすることとなり、市の財政に大きな負担を及ぼすこと

が想定される。

そのほか、制度のスタートまではまだ時間があり、さらに継続して審査すべきとの意見や制度には不満な点もあるが、広域連合に参加しなければ国民健康保険が財政的に破綻する恐れがあり、参加はやむを得ないなどの意見があり、採決の結果、賛成多数により、原案のとおり可決すべきものと決しました。

●後期高齢者の命と健康を守るため後期高齢者医療制度の充実を求める陳情

本陳情は、後期高齢者医療制度に関わって、地域による医療格差の解消や保険料の減免措置などを求め、厚生労働省と岩手県に対し、意見書の提出を求めるもので、採決の結果、全員異議なく、採択すべきものと決しました。

産業経済

付託された議案1件、請願1件について審査しました。概要は次のとおりです。

●国民宿舎条例を廃止する条例

【例】本条例は、市の観光客受け入れの拠点施設として、昭和48年に設置した国民宿舎「北限閣」を、利用者の減少や施設の老朽化などから、廃止しようとするもの。

なお、廃止後の施設の利活用について公募し、東京都の不動産会社を活用候補者として選定している。

【問】活用候補者である不動産会社は、ホテル・飲食関係の運営経験があるのか。

【答】同社は、福島県でリゾ

ート施設を活用した、職員研修のための保養所を運営している。



国民宿舎としての営業を終える北限閣

る請願

本請願は、新たな森林・林業基本計画の確実な実行、地球温暖化防止森林吸収源対策の着実な実行、多面的機能の維持を図るための森林整備を推進する措置を講ずるよう、関係行政機関等に対し、意見書の提出を求めるもの。

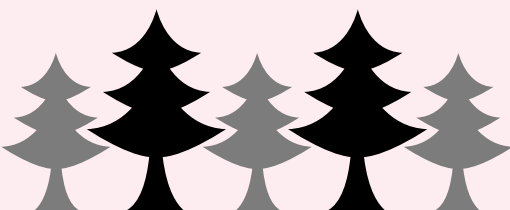
国有林野の整備や木材の生産・加工・流通体制の整備は、林業への依存度が高い当地方の活性化につながるなどの意見や地域材利用推進のため、市でも地元間伐材を公共事業に積極的な利用を図るべきとの意見があり、採決の結果、全員異議なく、採択すべきものと決しました。

【問】北限閣の従業員の再雇用は。

【答】会社側には、地元への貢献を強く求めており、従業員の再雇用についても十分な配慮をするよう申し入れている。

そのほか、譲渡価格、国立公園内での施設譲渡の規制、耐震診断の費用などについて質疑が交わされ、採決の結果、全員異議なく、原案のとおり可決すべきものと決しました。

●森林・林業・木材関連産業政策と国有林野事業の健全化を求める意見書の提出を求め



「夢・希望・未来に向かって ひと輝くまち」

—平成18年度から27年度までの10カ年計画—

基本構想 審査特別

12月定例会では、平成18年度を初年度とする久慈市総合計画基本構想を審査するため「基本構想審査特別委員会」を設置し、活発な意見・質疑が交わされました。

採決の結果、全員異議なく、原案のとおり、可決すべきものと決しました。

●基本構想の策定に関し議決を求めることについて

合併後初となる基本構想は、①久慈市の将来を示す最上位の計画②市民すべての活動指針を示す計画③広域圏における久慈市の方向性を示す計画です。

まちづくりの将来像を「夢・希望・未来に向かってひと輝くまち」とし、まちづくりの主役は、子どもたちから高齢者まですべての「ひと」で

あるとの基本理念を表現しています。

審査概要は次のとおりです。

【問】市内11会場で開催された市政懇談会での提言等が基本構想に反映されているのか。

【答】市政懇談会での意見・提言等は、庁内の各担当課等で検討し、反映されている。

【問】基本構想は、抽象的にならざるを得ない。より具体的な基本計画について議会・住民に明らかにすべきではないか。

また、3年ごとのローリング方式による実施計画とは。

【答】基本構想を受けて策定する基本計画についても、冊子の形で議会に示したい。

また、実施計画とは、基本計画に沿って具体的に施策を推進するため、3年間をさらに区切り、ローリング方式で進行管理するもの。

【問】高齢者福祉に関わって、療養型病床が削減される方向

ひと輝くまち

だが、自宅での介護に係る家族介護手当についての考えは。

【答】地域包括支援センターの活用や訪問看護ステーションの充実に努め、将来的には24時間サービスを提供するなどの方向で考えたい。

家族介護手当については、実態を捉えながら、今後の検



宇部地区で開催された市政懇談会



完成した大川目地区圃場整備事業第5号工事（田沢川河口付近）

討課題としたい。

【問】これからの社会では特に健康づくりが大切だと思いが、医療・保健・介護機関と一体となった取り組みについての考えは。

【答】健康づくりは重要な課題と認識しており、健康づくり推進委員や保健推進委員等と連携し、栄養教室や転倒予防教室、筋力アップ教室の開催など、今後とも健康づくり事業の充実に努めてまいります。

【問】農業担い手農家の育成・確保に関わって、中核農家を中心とした集落営農組織への誘導を図るとしているが、地域農業を支えている兼業農家の考えは。

【答】地域には様々な農業形態、農家規模がある。農地規模が狭くても、意欲のある農家に農地を集約し、中核農家を育成するなど、地域ぐるみ農業を進めることが、地域の生産力を保持する上で重要であると考えている。

【問】 雇用拡大に重点的に取り組むとしているが、基本方針の項目を独自に起こすべきではないか。



北日本造船(株)久慈工場内の作業風景

【答】 国・県と連携しながら雇用対策を講ずるとともに、企業誘致、地域特性を生かした地場産業の振興により、雇用の創造に努めるとして商工業等の振興の分野に含まれている。そのほか、市の全産業に関連しており、それぞれの分野で取り組むものである。

【問】 生涯スポーツの振興には、総合運動場整備計画が入っているのか。

【答】 従来の競技スポーツ重

視から、高齢化社会に対応し、いつでもどこでも取り組めるようなスポーツを振興することとし、施設整備についても検討していきたい。

【問】 学習環境の充実に関し、学校の適正規模のあり方についての考えは。

【答】 当市は、小規模校が8割を占めている。生きる力の確保や複式学級での学力の確保の面からも様々な角度からの検討が必要だ。

地域の協力が重要であり、市民の理解が得られるような教育行政の推進に取り組んでまいりたい。



複式学級の授業の様子 (小国小学校)

大雨高潮災害 対策特別

感を持たれないための努力、災害に強い都市づくりに一層努力することなどの要望を付

し、付託された事項の調査を終了しました。

水産関係、土木施設などを中心に総被害額20億円を超過す

台風・低気圧により

市内各所で大きな被害

大雨により被害を受けた市道
(山形町悪津地区)



高波により被害を受けた漁港施設
(待浜町横沼漁港)



本特別委員会は、9月5日から6日にかけて発生した台風12号と10月6日から8日にかけて発生した低気圧による大雨、高潮災害の被害状況及び復旧対策に関する事項を調査するため、去る11月2日開催の第7回臨時会において設置され、2日間の現地調査、幹事会3回、特別委員会3回を開催し慎重に審議しました。

委員会では、局地激甚災害指定についてや農地等小規模災害に対する助成制度、漁港施設等の早期復旧と湾口防波堤の整備促進についてなど各般にわたって質疑を交わしました。

終局において、当局に対し、災害復旧工事等に当たっては、施工期間の短縮、旧市・村の支援・対応の違いによる不安

● 一般質問

清風会 大矢内利男議員

【問】平成19年度予算編成方針の基本的考え方は。

【答】歳入においては、今後とも国庫補助負担金の縮減や地方交付税の総額抑制が見込まれるとともに、歳出においては、扶助費や公債費、繰り出し金が依然として高水準で

活用に努める考えである。

【問】夢ネット事業における地上デジタル放送難視聴解消の進捗状況は。

【答】2011年7月、地上デジタル放送への完全移行に伴い、新たな難視聴地域の発生が懸念されており、放送事

除雪対策は

【問】地域によって積雪量が異なるが、除雪車出動基準と対応策は。

【答】除雪計画における除雪対応は、市街地及びバス路線等は10cm、その他路線は気象

平成19年度予算編成方針は

● 市長―財源の重点的かつ効果的な活用に努める

推移するほか、政策的経費や新市建設計画事業が増加するなど極めて厳しい財政運営が続くものと認識している。したがって、予算編成に当たっては厳しい財政環境を踏まえ、歳入に見合った予算規模になるよう、歳出の抑制に努めるとともに、行政評価結果に基づき、施策の優先度に応じた財源の最適配分を図り、一層の選択と集中を強め、限られた財源の重点的かつ効果的な

業者による視聴エリア整備の徹底を強く要望している。

また、難視聴対策としては、既存の共同受信施設の改修、光ケーブル網を活用しての接続、簡易ギャップファイバー(再送信装置)での再送信などの方法を総合的に検討し、決定しなければならぬ。

そのためには、各施設での正確な地上デジタル波の受信状況や改修経費等を把握する必要がありと考えている。

条件や地理的要因等による降雪状況の違いを考慮し、山形町地域は10cm、その他の地域は20cmの積雪時を除雪出動基準としており、これまでと同様の除雪対応をすることとしている。

【問】山村留学の今年度の取り組みと来年度の見通しは。

【答】繫小学校の山村留学は平成13年9月から始まり、これまで13人の山村留学生を受け入れている。

今年度は新たに留学生を受け入れるなど、9人の留学生と地元児童1人、合わせて10人が在籍していたが、11月になり地元児童の市外転出と、年度末には3人の卒業、2人の留学解消による転出が予定されていることから、来年度は4人の留学生のみが在籍する見込みとなっている。

今後は、山村留学制度を導入した経緯を踏まえ、留学生の学習環境の維持に努めてまいります。



豆腐づくり体験をする山村留学の子どもたち

一般質問は、12月12日から14日の3日間行われ、各会派を代表して、大矢内利男、小倉建一、田表永七、播磨忠一、下館祥二、石渡高雄、城内仲悦の各議員が代表質問を、また、山口健一議員が個人質問を行いました。

質問と答弁の主な内容は次のとおりです。

各会派の 関連質問

清風会

◆堀崎 松男議員

【問】市道久慈夏井線の整備計画の進捗状況は。

【答】平成17年度から予備設計を実施しており、今年度も道路詳細設計を実施している。来年度以降は、トンネル・橋梁等の設計などを着工に向けて推進したい。

◆大久保 隆實議員

【問】小袖小学校、三崎中学校への通学路である、市道上村三崎線の急坂道の除雪対策は。

一般質問

政 和 会 小 倉 建 一 議員

【問】 長期展望に立った具体的な雇用対策について示せ。

【答】 雇用対策の基本は、地域産業の底上げと振興発展にあると認識し、当市の基幹産業である農林水産業及び地場産業の持続的発展に加え、地域特性を生かせる企業の誘致や、既に立地した企業のフオーアアップの実施とともに、未利用資源を活用した新たな事業の創出、起業意欲の喚起を図るなど、雇用の安定と創出確保を進めていく必要があると考える。関係機関・団体が連携して企業ニーズを把握し、国・県の制度導入や、産学官連携の強化などによるタイムリーな産業振興支援措置を講じてまいりたい。

【問】 職員の健康管理、綱紀粛正、来客への接遇は万全か。

【答】 健康管理については、計画的に検診等を行い、所見がある職員については、早期の治療を指導するなど、鋭意健康の保持に努めている。病休中の職員には、定期的に面

接を行うほか、主治医からの指導を得ながら病状の回復に努めているところである。

綱紀の保持については、庁議や部課長会議、通知文書等をもって機会あるごとに法令遵守の意識の徹底と服務規律の確保に努めている。

長期展望に立った具体的な雇用対策は

●市長―地域産業の底上げと振興発展を基本に

久慈川の整備を

職員の来客への接遇対応は、市民満足度を示す最も重要な事項のひとつと捉え、集合研修、職場内研修でのレベルアップ等に取り組んでいる。今後においても、親切・丁寧・スピーディをモットーに、さらなる接遇向上に向け鋭意取り組みでまいりたいと考えている。

【問】 市道久慈川線の拡幅整備の考えについて伺う。

【答】 交通混雑の解消や安全対策として、堤防の拡幅は有

効であると考えるが、堤防沿いには住宅等が建て込んでおり、また沿道土地利用等の課題も多く、多額の用地補償費等を要することから、今後実施可能な整備手法について検討してまいりたい。

の観点から望ましくないとの見もあることから、県においても河川管理上支障が出るような場合の対応について検討していると聞いており、市としてもこの状況をみながら要請してまいりたい。

【問】 今回の増水により、市街地付近の久慈川は、清流とは言いがたい状況になっている。抜本的整備が必要と思うが市の考え方を問う。

【答】 市中心部を流れる久慈川の現況は、洪水時の影響による蛇行や立木等の成長により、景観上好ましくない状況と考える。支障木の伐採には、民地があること、自然保護等



立木等が目につく久慈川上の橋付近

【答】 基本的には委託業者又は市の直営で除雪に当たるが、現在、小袖地区で集落環境整備事業を実施しており、ロードヒーティングの整備についても検討したい。

◆皆川 惣司議員

【問】 認定農業者の更新状況と今後の取り組みは。

【答】 山形地区の認定農業者の更新が遅れており、現時点で84人中54人が更新済み又は更新見込みで、残りの30人については今後、説明に努め、更新したいと早くも早急に取り組んでまいりたい。

◆小柳 正人議員

【問】 県北・沿岸振興に関する久慈地域食産業ネットワークへ、市としてどのようなスタンスで参加して行くのか。

【答】 未利用資源の開発、ブランド化に向けた食品開発等、生産から販売までを見据えた取り組みにより、第1次産業の振興を図りたい。

◆八重櫻 友夫議員

【問】 市道上長内日吉町線のうち、小学校への通学路や幸橋から旧商業高校間等に早急な歩道設置が必要ではないか。

【答】 児童生徒の通学路であるとともに、長内中学校移転計画との関わりからも、歩道設置の必要性は認識しており、整備手法等研究してまいりたい。

一般質問

市民連合 田表 永七 議員

政和会

◆中沢 卓男議員

【問】大雨災害や千島列島地震での津波注意報における、自主防災組織の活動内容は。

【答】災害時には、自主防災組織が先頭に立って避難誘導や広報等に努めたと聞いている。

◆桑田 鉄男議員

【問】国民宿舎北限閣について、廃止後の活用希望者として、東京の不動産会社を選定したが、4月以降の営業及び従業員雇用の見通しは。

【答】会社側からの提案は、現在と同様の観光・宴会施設として活用したいとの計画である。従業員については、経験のある地元の方を雇用したいとの提案となっている。また、施設の改修等もあり、4月1日からのオープンは難しいと考えている。

◆大沢 俊光議員

【問】県道野田長内線の代替路線として、大尻川原屋敷線等既存路線の整備をすべきでは。

また、市道山田線の冬期間の凍結・除雪対策は。

【答】県道野田長内線の代替路線の必要性は強く認識しており、現在、大尻川原屋敷線の大尻集落内を整備中である。市道山田線については、砂箱の設置など、現地調査の上対応したい。

【問】市内小中学校において、精神疾患のため、勤務に支障を来している教職員の実態と要因及び支援・予防を含めた対策について示せ。

【答】本年度の状況は、今までに小学校7名、中学校1名、計8名が精神疾患により病休又は休職となったが、そのう

予防策としては、これら要因の排除、改善に努めるとともに、職場の中にストレスサインを見逃さない人間関係を築くことが重要だと考えている。また、発症した場合には、早期治療に専念できる体制づくりにも努めてきており、今後

も一層の徹底を図りたい。

は、昨年度は1校2件だったが、今年度は9校14件が報告されている。これらの問題は、いずれも各学校の迅速かつ慎重な対応によつて解決もしくは解決の方向にあると考えている。

見えない実態を見抜くための対策については、全教師に

教職員の精神疾患への対応策は

●教育長―早期治療の体制づくりにも努力

ち5名が復職、1名が依願退職、2名が現在休職中である。また、小学校で4名が入退院を繰り返している。

要因については、いろいろ考えられるが、主なものとして時間外勤務を含む過重勤務、ゆとり教育から学力向上へと大きく変更する教育方針への対応から来る負荷、あるいは職場の人間関係等があると考

さらに、職場復帰についても、復帰のための準備期間を設けることを検討している。

いじめ対策の徹底を

【問】市内小中学校における、いじめの実態と実態把握の方法及び自殺予防策について示せ。

【答】いじめの実態について



メンタルヘルスに関する研修会やいじめ対策について話し合う小中学校長会議

県内他市との比較では、現年度分の県平均収納率98・99%に対し、当市収納率は99・16%と若干上回っている。未納額は、854万986円で、前年度比30・54%の減少となっている。未納対策としては、学校やPTAの協力を得ながら、収納対策を強めていく考えである。

【問】 県北・沿岸振興策の取り組み状況と見通しは。

【答】 本年度中の取り組みとして、農林水産物の高付加価値化を図る、食のネットワーク会議の設立や、ナマコなど新しい養殖技術の研究開発事業、三陸鉄道への観光コー

ディネーターの配置等々、14項目の事業が示されており、今後はヤマブドウの流通拡大に向けた販路開拓等への支援、体験型・交流型観光による広域観光の促進について取り組むこととしている。

また、県に対し、内発型産業振興・企業誘致等産業振興の推進、エコパーク平庭高原を核とする総合的交流促進策の推進及び最終消費を見据えた食産業の育成策への財政支援について強く要望している。

【問】 中心市街地活性化基本計画の策定状況と核施設建設の進捗状況は。



久慈市中心市街地活性化協議会設立総会

【答】 中心市街地活性化協議会との協議など、認定申請に向けた詰め作業を進めるとともに、施設整備については、所期の目的である中心市街地エリア全体に賑わいが創出されるよう、TMO、各商店会等による各種取り組みの具体化に向け協議している。

【問】 久慈港湾口防波堤の今後の見通しは、釜石港が

後の整備見通しは。平成2年に着工し、全体計画3800mに対し、北堤325m、南堤125m、合わせて450mが整備されている。今後の見通しは、釜石港が

県北・沿岸振興策は

●市長―内発型・企業誘致等産業振興の推進に努める

【問】 観光振興基本計画策定の考えは。

【答】 現在、観光団体の組織強化の動きや、県北・沿岸振興及び3圏域連携による観光振興策について、議論・協議がなされている状況にあり、現在策定中の久慈市総合計画とこれらの成果を整理しながら、今後検討してまいりたい。

【問】 国土交通省では、基本計画区間のうち、夏井地区から待浜地区の間を対象に、12月から環境基礎調査を始めるとしている。

◆山館 榮議員

【問】 県道野田山形線の掘割十字路付近の道路標識が実態に合っていない。交通事故防止のため、改善するよう働きかけるべきではないか。

【答】 正規の道路標識の設置について、久慈地方振興局土木部に申し入れており、現在、標識を発注中であると聞いている。

◆高屋敷 英則議員

【問】 10月の大雨により被害を受けた、関、霜畑地区の恒常的な災害対策としての河川整備をすべきではないか。

【答】 遠別川は、県管理の河川であり、災害査定の結果をみたと、今後の整備計画について振興局土木部に要望してまいりたい。

◆東 繁富議員

【問】 叙勲に係る市の事務内容は。

【答】 市では、自治功労及び消防団功労について、県知事に対して内申事務を行っている。それ以外については、所管の省庁及び県で行っている。

◆濱欠 明宏議員

【問】 高潮等により、漁業資材に大きな被害を受けたが、共済掛金が高いため、漁業共済へ入れないのが実態だ。漁業後継者育成のためにも、共済加入に対する、助成制度を導入すべきではないか。

一般質問

新 政 会 播 磨 忠 一 議員

一般質問

山形県下館 祥二 議員

【問】 市所有の山林は、我々市民の大切な財産である。市有林の施業計画は、どのようなになっているのか。

【答】 森林施業計画に基づく保育・間伐の実施状況は、保育5ha、間伐370haの計画

の養成・宿泊施設の整備等受け入れ態勢を整備し、誘致活動を行ってきたところである。その結果、昨年度は7校延べ1670名、今年度は9校延べ3166名の皆さんを迎えることができた。

これまで首都圏及び仙台市の学校を中心に受け入れを進めてきたが、今後は教育旅行が集中する時期以外の施設及び人材活用のため、市内及び近隣市町村等への情報発信にも努めてまいりたい。

も引き続き整備してまいりたい。

【問】 当市の地場産品を活用しての海藻養殖用ブロック開発における知的財産所有権の取得状況は。

【答】 海藻養殖用ブロック及び製造方法については、特許を取得されたと聞いている。

【問】 山形地区スクールバスの発着場所に関し、冬期間の運行に支障がないように対応することであったが、その後の検討結果は。

【答】 降雪や路面状況を考慮し、冬期間の安全運行に努めるため、12月15日から3月31日までは、スクールバスの駐車・保管場所を、各車両運転者の所有地内に変更するなど、先の議会における意見等も踏まえ、柔軟に対応することとした。

【その他の質問項目】
「その他の質問項目」
夢ネット事業について／（仮称）夢の学舎」建設について／国保税の徴収状況について

【答】 共済掛金に対する支援については、現在、考えていない。ただし、被害を受けた定置網の購入及び修繕のための借入金に対する利子補給について、今議会の補正予算に計上している。

市民連合

◆戸崎 武文議員

【問】 住民との協働によるまちづくりのひとつとして、社会福祉協議会との連携や、スノーバスターズなどの育成強化が必要ではないか。

【答】 小型除雪機の貸与を受けたい町内会やボランティアサークル、市のコミュニティ助成事業による自治会等への除雪機の導入など、住民との協働、組織化に取り組んでいる。今後、福祉関係団体とも連携を取りながら、除雪作業の効率化に取り組んでまいりたい。

新 政 会

◆木ノ下 祐治議員

【問】 マツタケ山環境整備実証事業に関わって、山づくりをしてから成果が現れるまで4〜5年かかるといわれるが、費用について支援する考えはないか。

【答】 今年度、市有林を活用して実証事業を行っており、その成果等を踏まえ、今後検討したい。

市有林施業計画の展望は

●市長―補助事業の導入により整備を進める

に対して、実績は保育が5ha、間伐が196haとなっている。現段階では計画に達していない状況にあり、今後、補助事業等の導入により、市有林整備を進めてまいりたい。

【問】 教育旅行については、旧山形村で20数年前から都市交流事業として大切に育て、対外的にも大きな評価を得てきた事業であるが、これまでの主な取り組み内容と平成19年度の見通しは。

【答】 平成11年度から指導者



当市の自然を体験した教育旅行

【問】 水道管として使用されているアスベスト管は、現在どれくらい設置されているのか。

【答】 アスベスト管（石綿管）の設置状況であるが、宇部町日向地区に420m、山形町川井地区に920m、同じく小国地区に260m設置されている。

今後のアスベスト管敷設替えの計画であるが、現在、山形町川井地区の一部敷設替え工事を実施しており、今後

一般質問

白樺会 石渡 高雄 議員



塩の道旧道入り口の案内図（山形町小国）

【問】 平庭から内間木洞、小袖海岸を結ぶルートをロマンチック街道と銘打って、観光振興を図ってはどうか。

【答】 観光客のニーズは、従来の団体旅行から、目的に合った旅行プランを計画する体験型の観光に変化してきている。提案のルートは、内間木洞、べつびんの湯、久慈琥珀博物館や小久慈焼など多くの観光資源があり、新たな観光ルートとしての可能性は大きいものと考えている。関係団体等と協議しながら、観光ルート及び商品の開発を検討してまいりたい。

平庭から小袖までをロマンチック街道に

●市長―ルート及び商品開発を検討する

【問】 協働によるまちづくりは、住民にも責任と義務があることを認識する良い機会である。自治会の役割も大きいと思うが、住民と自治会へのPRにどう取り組むのか。

【答】 地域活動に関連する研修会やイベントの開催、各種市民活動団体等の情報を提供していく。文書による案内や地域づくり活動に関わる情報

【問】 青年会の育成・強化を含め、青年層の地域活動への参画をどう進めるのか。

【答】 近年、ライフスタイルや価値観の多様化、地域連帯意識の希薄化などにより、活動形態は個人や小グループへと変化してきている。一方、地域コミュニティの大切さを認識し、地域活動やNPO活動にも参加する青年達も徐々に

は、県内第1位となっている。これまでも製炭窯設置等の補助事業の導入や、木炭産業振興協議会への支援等を行ってきたが、日本一の炭の里づくり構想推進協議会等との連携を図り、生産者の所得向上に努めてまいりたい。

【問】 平庭のコテージ等を活用し、市内の児童・生徒に自然体験学習をさせる考えはな

誌の配布等を行いながら、活動の推進に向けたPRを行ってまいりたい。具体的には、地域コミュニティ振興事業、市民協働道路維持補修事業などを推進してまいりたい。

青年層の地域活動参画対策は

にはあるが増えつつある。今後、地域における青年の役割を具体的に示しながら、活動の支援をしてまいりたい。

【問】 木炭は、市の特産品として有望であり、木材の需要拡大により、山林所有者の所得アップにつながる。

【答】 平成17年度の生産量

いか。

【答】 自然体験学習は、大切な学習の機会であると認識しているが、具体的な教育課程の編成権は各学校長にあり、授業時間数、費用など総合的に検討のうえ判断されるものと考えている。

◆下川原 光昭議員

【問】 久慈小学校は築39年経過した。雨漏りなど校舎等の不具合箇所の修復状況は。

【答】 久慈小学校は、今後、新築を検討しており、その間の対応は、学校長と十分協議し、安全安心を基本に、危険箇所の改修や小修理などに遺漏なく努めている。

◆澤里 富雄議員

【問】 国道45号の宇部町日向地区に、信号機付き横断歩道を、樋の口と桜の木バス停付近に横断歩道を設置すべきではないか。

【答】 信号機の設置については、警察署等関係機関と総点検を行い、さらに交通規制対策協議会で検討した後、岩手県公安委員会に要望することとなっている。現地調査の上、対応してまいりたい。

◆中平 浩志議員

【問】 生活保護について、母子加算、老齢加算が廃止され、さらに生活が困窮すると思う。市独自の手当を考える必要があるのではないか。

【答】 国が消費実態を調査・検証した結果等に基づき、母子加算及び老齢加算が廃止されたもので、生活保護制度については、国の責任のもとで行われるべきものと考えている。

なお、高等学校等就学費の給付が新たに創設されている。

一般質問

日本共産党久慈市議員

城内 仲悦 議員

【問】 後期高齢者医療制度は、75歳以上の人を被保険者とす

る新制度で、扶養されている

人や配偶者からも保険料が徴

収されるなど多くの問題点が

指摘されているが、どう認識

しているのか。

【答】 この制度は、平成20年

4月から独立した医療制度と

して新設され、都道府県の区

域ごとにすべての市町村が加

入する広域連合が運営主体と

なる。すべての被保険者から

保険料を徴収し、滞納したと

きは、短期被保険者証等の発

行ができる。被保険者の特性

等にふさわしい診療体系とな

るものと認識している。

医療保険制度を将来にわた

って持続可能なものとするた

めに重要な制度で、実施につ

いて準備を進めている。

【問】 ジョブカフェ久慈の来

年度継続の見通しを示せ。

【答】 久慈圏域の若年者雇用

の実態が厳しいことから、ジ

ョブカフェいわて・サテライ

ト久慈は、来年度も継続する

方向で検討中であると久慈地

方振興局から聞いている。

【問】 ①萩ヶ丘団地3号線は、

市道認定された現在も個人名

義になっているのはなぜか。

【答】 ①萩ヶ丘団地内の生活道

路が、舗装が壊れ危

険な状況だ。緊急な対応が必

要だ。

【問】 ②梅ヶ丘団地内の生活道路を、

市道認定してこなかった理由

と整備手法を示せ。

【答】 ①昭和61年当時はそれ

でも良かったが、今後の対応

は市道認定要綱に従い、認定

申請書、土地寄付申立書等の

書類を受理した後、現地調査

をしながら対応する。

【問】 ③梅ヶ丘団地内の道路舗装・

補修については、公衆用道路

であり、個人の財産であるこ

とから財産の管理者において

対応すべきものと考えている。

【問】 ④梅ヶ丘団地内の道路は、昭

和47年7月21日付けで位置指

定を受けた個人名義の公衆用

道路で、これまで市に所有権

が移転されないままになって

いるもの。今後の整備手法は、

道路敷地等の寄付により所有

権が移転できること、所有権

以外の権利が存在しないこと

などの諸要件がクリアできる

場合、市道認定の検討をした

い。

◆下斗米 一男議員

【問】 統一地方選挙の年であり、

県の暫定予算が市の予算執行等

に影響すると考えられるが、災

害復旧工事や平成19年度本予算

の執行に支障がないのか。

【答】 地元業者への発注を基本

として、災害復旧工事と通常工

事の発注時期については、関係

部局等と協議・調整してまいり

たい。

◆八木巻 二郎議員

【問】 市民の生命と財産を守り、

併せて石備基地・北日本造船の

保全のため、湾口防波堤の早期

完成が待たれるが、完成見通し

と、台風・高波による災害復旧

の見通しは。

【答】 事業期間を、平成2年か

ら平成40年と想定しており、平

成18年度は4函設置されたが、

年間6函ペースで設置が必要で

ある。事業費の確保に向けて強

く要望してまいりたい。高波被

害の復旧については、災害査定

後、災害復旧事業として整備さ

れる。

山形会

◆大上 精一議員

【問】 瀬月内ダムには、白鳥や

鴨が飛来しているが、狩猟によ

り追い払われている。禁猟区に

指定できないのか。

【答】 実態を調査し、休猟区・禁

猟区の指定について対応したい。

後期高齢者医療制度の認識は

●市長―高齢者の特性にふさわしい診療体系

【問】 国道281号川貫地区

への歩行者専用ボタン式信号

機の設置を川貫町内会が要請

してから3年経過したが、設

置見直しは。

【答】 管内の交通規制対策協

議会で決定し、継続して県公

安委員会へ要望してきたが、

厳しい財政状況等からいまだ

に設置されていない。

今後ともねばり強く要望して

いく。



市道認定が待たれる梅ヶ丘団地の生活道路

【問】 久慈川、長内川の堤防未整備部分の築堤の1日も早い整備が望まれているが、進捗状況はどうか。

【答】 長内川右岸約560mは、今年度用地買収を進め、その後工事着手の予定であり、久慈川については、長内川の進捗状況を見ながら検討したいと久慈地方振興局から聞いている。今後とも早期に整備が図られるよう県に対して要望してまいりたい。



早期の堤防整備が望まれる久慈川大成橋上流付近

【問】 最近、磯焼けなどコンブ・ワカメが減少していると

聞いている。対策として、小久慈焼の鎔岩ブロックが注目を集めているが、支援策は。

【答】 つくり育てる漁業推進のためには、餌となるコンブ・ワカメの確保は重要であり、給餌対策の一環として同ブロックの利用促進が図られるよう支援してまいりたい。

また、漁業者への助成については、海中林設置事業制度の活用を検討してまいりたい。

【問】 保育料など税外収入の

を開催し、税金の徴収と同じ対応が取れるよう、条例制定なども視野に入れ検討してまいりたい。

【問】 地域の保育園や幼稚園などを、身近な子育て支援の拠点「マイ保育園」として、育児体験、一時保育、育児相談などを利用してもらうことで、育児不安やストレスの解消を図ることを目的とした「マイ保育園事業」を推進すべきと思うが。

【答】 マイ保育園事業は、妊娠時から3歳未満程度まで、育児相談や一時保育などの支援が受けられる制度であり、当市においては、当面子育て支援センター集いの広場を拠点と位置付け、事業内容の充実、一時保育等で支援してまいりたい。

堤防未整備部分の整備進捗状況は

● 市長 — 早期に整備が図られるよう県に要望

滞納解消策として、市税条例と同じように税外収入についても条例制定など、収入確保対策が必要になってくると思うが考え方は。

【答】 地方財政を取り巻く状況は厳しさを増しており、財源確保は重要である。今後、関係部局を構成員とする会議

◆落安 忠次議員

【問】 国保税の滞納者に対する資格証明書等の発行件数は。

【答】 現在、資格証明書の発行が5件、短期保険証の発行が約700件となっている。

◆砂川 利男議員

【問】 市内の企業が、海藻養殖用鎔岩ブロックを開発したが、地場産業として育てていく考えは。

【答】 鎔岩ブロックは、コンブ・ワカメの養殖に有効性が認められるとのことであり、活用について漁協等と連携を図り、普及に努めてまいりたい。

白樺会

◆二橋 修議員

【問】 ひとり暮らしの高齢者が安心して生活できるような、在宅高齢者福祉の充実が急務だ。今後の取り組みは。

【答】 地域の見守り、民生委員、老人クラブなどのネットワークの活用や健康相談など地域に根ざした保健師の活動充実、緊急時の連絡体制の整備など、きめ細かい対応に努めている。

◆清水 崇文議員

【問】 小中学校の統合について、教育委員会の指導・指針を出すべきではないか。

【答】 学校の設置については、保護者の声や地域の協力など総合的に判断し、教育委員会で責

任を持って決定することとなる。

◆嵯峨 力雄議員

【問】 久慈版口マンチック街道など、市内の各地域がまんべんなく人の交流ができるような観光開発についての考えは。

【答】 平庭高原、久慈深流、陸中海岸国立公園、長内川筋等々優れた観光資源がある。関係機関と意欲的に研究を重ねてまいりたい。

◆谷地 忠一議員

【問】 青年会活動は、これからの時代も重要な役割をもつと思うが、活動事例を他の地区にも普及させるような取り組みをすべきではないか。

【答】 青年層の活動が、地域活動の活発化に繋がっている。山形地域において、モデル的な青年会活動があり、市内全体に周知・波及するよう取り組んでまいりたい。

日本共産党久慈市議団

◆小野寺 勝也議員

【問】 税源移譲による税制改正に関わって、低所得者を対象とした、市独自の減免制度を設けるべきだと思つが、その考えは。

【答】 財政状況が厳しい中、市が減免をすることは非常に困難であり、いろいろな場面を捉えて、国・県に要望してまいりたい。

意見書

道路特定財源の確保に関する意見書ほか3件

内閣総理大臣、衆議院議長等へ提出

12月定例会では、議員発議による次の意見書を可決し、内閣総理大臣ほか政府関係機関等に提出しました。

■道路特定財源の確保に関する意見書

(概要)

道路は国民生活を支える最も基本的な社会資本であり、目的税である道路特定財源により整備が図られてきたが、政府・与党は道路特定財源の見直しを行おうとしており、道路整備に必要な財源が確保されなくなる懸念がある。よって、受益者負担の目的税である道路特定財源を道路

整備の財源として確保し、地方の道路整備を推進するよう強く要望する。

■森林・林業・木材関連産業政策と国有林野事業の健全化を求める意見書

(概要)

国産材の価格低迷等から林業の採算性の悪化により、適切な林業の育成・整備が停滞し、森林のもつ多面的機能が低下している。さらに、国民の共有財産である国有林の管理が危ぶまれている。よって、国においては、多面的整備等を推進するため、予算の確保等必要な措置を講

ずるよう強く要望する。

■後期高齢者の命と健康を守るため後期高齢者医療制度の充実を求める意見書

(概要)

2008年4月から実施される、75歳以上の後期高齢者を対象とした医療制度は、原則対象者全員から保険料を徴収すること、市町村に運営費等の負担が課せられること、などの問題点がある。ついては、いつでも誰でも平等に医療を受けることができるよう、地域による医療の格差を生じさせないこと、などについて、岩手県後期高齢者医療広域連合設立準備委員会に対して指導されるようお願いする。

議会の大切さを学ぶ

田代 好さん
久慈市門前



議会報もろくに読まない私が傍聴席にいるわけですから大変。でもがんばって？聞いているうちに、発言の意図や

傍聴席からひと言

施策の観点について納得したり、それでもまだ解らない、などと疑問をもつて聞けるようになりました。

私の理解の助けとなったのは、合併した市の特性への認識と広い視点を元に発言する議員さん達の真摯さと市長さんの答弁の丁寧さです。

多岐にわたる市政について、明確に課題を指摘してくれる質問は、市政への目を開かせてくれます。自明のことを改めて実感し、認識を新たにしています。

毎回の傍聴はできませんが、議会報は今までより注意して、丁寧に読もうと思っています。地方自治は、大きな揺れの中にあります。

格差という渦の中で地方の活性化、振興策、雇用などに對する不安を持っています。「夕張の轍は踏まない」という市当局の一言で、議会の大切さを学びました。

時代の嵐の中で市政を支える議員さん達の、今後のご活躍とご努力に期待しています。

■地方法務局の統廃合に関する意見書

(概要)

国は、地方法務局の支局・出張所について、整理統合を進めることとしており、統廃合により相当の時間距離を要することとなる地域は、重大な影響が生じるものと懸念される。

よって、国においては、地域の実情を十分考慮して、将来を見据えた体制を構築するよう強く要望する。

編集後記

議会広報編集委員会

委員 田表 永七

この市議会だよりは、編集委員8名、担当職員1名からなる9名のスタッフで編集に当たっています。

編集作業で最も重要なものは、一般質問に関する記事づくりです。各委員は、自分と同じ会派の議員の一般質問について担当します。

1議員が1回で取り上げる質問項目は、普通12〜13項目で、その中から3〜4項目を選んで記事にします。その場合に、他の議員との重複を避けるため、編集委員会です話し合って調整します。

項目が決まればよいよ執筆作業にかかります。正確を期すために、業者が録音テープから起こした議事録に基づいて記事を書きます。

このような編集委員の努力が報いられるためには、多くの市民から読んでいただくなければなりません。

これは、編集委員会の永遠の課題でもあり、私たちはそのために常に工夫や研鑽に努めたいと思っています。市民の皆様、どうぞご意見をお寄せください。



再生紙と大豆油インキを使用しています。

平成19年2月1日 (16)